

平成 21 年度～23 年度 習志野市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

| | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|---|-----------------|--|-----------|--|----------|----------|----------|---|--|
| 事業名 | No.24 経営安定化支援事業 | | | 担当課 | 商工振興課 | | 予算費目名 | 款 | 項 | 目 | |
| 事業概要 及び目的 | 市内事業者（個店経営者等）を対象に、国・県のアドバイザーによる経営に関するセミナー開催を実施する他、経営に関する助言・指導等の個別相談窓口を設置し、個店経営の育成を図る。 | | | 成果指標 ①講演会参加者 ②相談件数 | 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | | |
| | | | | | 予算額（単位：円） | — | — | — | — | | |
| | | | | | 決算額（単位：円） | — | — | — | — | | |
| 事業の 位置づけ | 章 | 4 | 活気あふれるいきいきとしたまち | ★左記施策（号）との結び付き 「習志野市産業振興計画」にある、商工業の振興に貢献することができる。 また、地域活性化・商店街活性化へもつなげていくことができる。 | 従事職員数 | 4 人 | 2 人 | 2 人 | | | |
| | 節 | 1 | 商業、工業、農業の振興 | | 従事延べ日数 | 21 日 | 36 日 | 36 日 | | | |
| | 項 | 1 | 商業、工業、農業の振興 | | 民間活力の導入 | 現状は？：□実現している □将来可能性はある □将来困難だが可能性はある ■余地なし | | | | | |
| | 号 | 2 | 商工業の振興 | | | 相手は？：□市民 □市民活動団体 □企業・学校等 | | | | | |
| 形態は？： | | | | | | | | | | | |

2. 進捗状況

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|------------------|-----|---|---|----|------------------|---|---|--------------|----|---------------------------------------|-----|--------------------------|--|--|-----------------------------|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | 平成 21 年 7 月 30 日記入 | | | | | 平成 22 年 6 月 8 日記入 | | | | | 平成 23 年 4 月 19 日記入 | | | | | | | | | | |
| 年度 | 21 年度評価（20 年度実施した事項についての評価） | | | | | | | | 22 年度評価（21 年度実施した事項についての評価） | | | | | | | | 23 年度評価（22 年度実施した事項についての評価） | | | | | | | |
| 実施計画上の予定 | 検討 | 実施計画の予定 年度終了後 | 検討中 | ★継続している事項、 未着手事項がある理由 | 実施計画 上の予定 | 実施 | 実施計画の予定 年度終了後 | 検討中 | ★継続している事項、 未着手事項がある理由 | 実施計画 上の予定 | 実施 | 実施計画の予定 年度終了後 | 検討中 | ★継続している事項、 未着手事項がある理由 | | | | | | | | | | |
| 完了した事項 | ・産業振興審議会にて、事業として取組む必要性等について検討を行った | | | 緊急地域経済対策事業等の緊急的な事業が発生したため。 | ・県のアドバイザーの派遣を依頼し、商店会連合会で制度活用勉強会を行った。 | | | 平成 20 年度に引き続き、不況対策事業を優先して実施したため。 | ・経営安定化支援事業については、市単独事業として行うのではなく、商工会議所と連携を図る中で、商工会議所において、経営安定化等に関するセミナーや相談事業等を行った。 | | | 今後も経営安定化を支援すべく、事業内容等を強化するため。 | | | | | | | | | | | | |
| 継続している 事項 | ・商工会議所等の関係団体と連携し、事業として取組む必要性等について研究、検討を行う | | | | ・商工会議所や商店会連合会とともに継続検討を行う。 | | | | ・商工会議所や商店会連合会とともに、事業内容や継続について、検討を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未着手事項 | ・委託先の選定 | | | | ・なし | | | | ・なし | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改善案 | ・国や県のアドバイザーを招き、セミナーや相談窓口の設置方法について協議していく | | | 成果指標 実績値 達成率 ① 一人 ① ー％ ② 一件 ② ー％ | ・商工会議所、商店会連合会と連携する中で、市単独事業としてではなく、国・県等のアドバイザー制度を活用していく。 | | | 成果指標 実績値 達成率 ① 4人 ① 6.6％ ② 1件 ② 2.7％ | ・今後も、商工会議所や商店会連合会と連携を図る中で、市単独事業としてではなく、国・県等のアドバイザー制度を活用して事業を実施していく。 | | | 成果指標 実績値 達成率 ① ー ① ー ② ー ② ー | | | | | | | | | | | | |

3. 今後の方向性

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---------|---|----|-----------------------|--------------------------|-----------------------|-----|---|------|----------------------|---------|-----------------------|----|---|----------------------|---|--|--|--|
| | | | | ※課内協議を経て管理職が記入してください。 | 平成 21 年 7 月 30 日 協議実施 | | | | | 平成 22 年 6 月 10 日協議実施 | | | | | 平成 23 年 4 月 26 日協議実施 | | | | |
| 今後の方向性 | 成果の方向性 | 拡充 | | | ○ | 成果の方向性 | 拡充 | | | ○ | 成果の方向性 | 拡充 | | | ○ | | | | |
| | コストの方向性 | 休廃止 | 縮小 | 現状維持 | 拡充 | コストの方向性 | 休廃止 | 縮小 | 現状維持 | 拡充 | コストの方向性 | 休廃止 | 縮小 | 現状維持 | 拡充 | | | | |
| ★上記を選択した根拠 | | 事業者自らの創意工夫や自助努力を促し、個店の魅力向上や経営の安定化を図ることが重要であることから。 | | | | ★上記を選択した根拠 | | 事業者自らの創意工夫や自助努力を促し、個店の魅力向上や経営の安定化を図ることが重要であることから。 | | | | ★上記を選択した根拠 | | | | ・商工業の振興及び地域活性化には、事業者自らの創意工夫や自助努力を促し、個店の魅力向上や経営の安定化を図ることが重要であることから。 ・市単独事業としてではなく、国・県等のアドバイザー制度を活用し、商工会議所や商店会連合会と連携して事業を実施することとしたため、コストの方向性は休廃止とした。 | | | |
| 方向性を実現するため実施すること（改革案） | | 商業動向調査の結果を検証する中で、商工会議所などの関係団体と連携し、国・県等のアドバイザー制度活用等を含めた検討を行う。 | | | | 方向性を実現するため実施すること（改革案） | | 商工会議所などの関係団体と連携し、国・県等のアドバイザー制度を商業団体等に周知し、活用していく。 | | | | 方向性を実現するため実施すること（改革案） | | 商工会議所などの関係団体と連携し、国・県等のアドバイザー制度を商業団体等に周知し、活用していく。 | | | | | |
| 前年度改革案の実施状況 | | □実施 □一部実施 □検討中 ■その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 平成 20 年度実施予定事業のため無し。 | | | | 前年度改革案の実施状況 | | □実施 □一部実施 ■検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 前年度に引き続き、商工会議所や商店会連合会とともに継続検討を行っている。 | | | | 前年度改革案の実施状況 | | ■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 ・商工会議所等と連携を図り、事業を実施している。 | | | | | |